

USバンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-11

償還 運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2018年2月15日） 第14期（償還）（償還日 2018年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「USバンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-11」は、信託約款の規定に基づき、2018年5月15日に信託期間が終了し、償還いたしました。
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）	
信託期間	2014年11月28日から2018年5月15日までです。	
運用方針	主として、「米国バンクローンマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	USバンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-11	「米国バンクローンマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	米国バンクローンマザーファンド	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	USバンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-11	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	米国バンクローンマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<672580>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価			額			受 利	益 回	者 り	投 資 信 託 組 入 比 率	元 残	本 率
		税 込 分 配	み 金	期 騰	中 落	期 騰	中 落						
(設定日)	円 銭		円		円 銭		%		%		%		%
2014年11月28日	10,000		—		—		—		—		—		100.0
1期(2015年2月16日)	9,992		—	△	8		△ 0.1		△0.4		99.0		100.0
2期(2015年5月15日)	10,062		40		110		1.1		2.2		99.0		100.0
3期(2015年8月17日)	9,997		0	△	65		△ 0.6		0.5		98.7		100.0
4期(2015年11月16日)	9,863		0	△	134		△ 1.3		△1.0		98.9		91.7
5期(2016年2月15日)	9,648		0	△	215		△ 2.2		△2.6		98.8		83.5
6期(2016年5月16日)	9,968		0		320		3.3		0.1		98.7		83.5
7期(2016年8月15日)	10,088		0		120		1.2		0.7		98.7		83.5
8期(2016年11月15日)	10,115		0		27		0.3		0.8		98.9		66.2
9期(2017年2月15日)	10,214		0		99		1.0		1.1		98.9		64.6
10期(2017年5月15日)	10,352		0		138		1.4		1.6		88.6		62.6
11期(2017年8月15日)	10,346		0	△	6		△ 0.1		1.4		97.6		56.4
12期(2017年11月15日)	11,518		0		1,172		11.3		5.3		29.0		56.4
13期(2018年2月15日)	11,525		0		7		0.1		4.9		97.5		56.4
(償還時)	(償還価額)												
14期(2018年5月15日)	11,521.00		—	△	4.00		△ 0.0		4.5		—		56.4

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第13期	(期 首) 2017年11月15日	円 銭 11,518		% -	% 29.0
	11月末	11,523		0.0	97.5
	12月末	11,513		△0.0	97.6
	2018年1月末	11,560		0.4	97.5
	(期 末) 2018年2月15日	11,525		0.1	97.5
第14期	(期 首) 2018年2月15日	11,525		-	97.5
	2月末	11,538		0.1	97.6
	3月末	11,524		△0.0	97.7
	4月末	11,537		0.1	97.6
	(償還時) 2018年5月15日	(償還価額) 11,521.00		△0.0	-

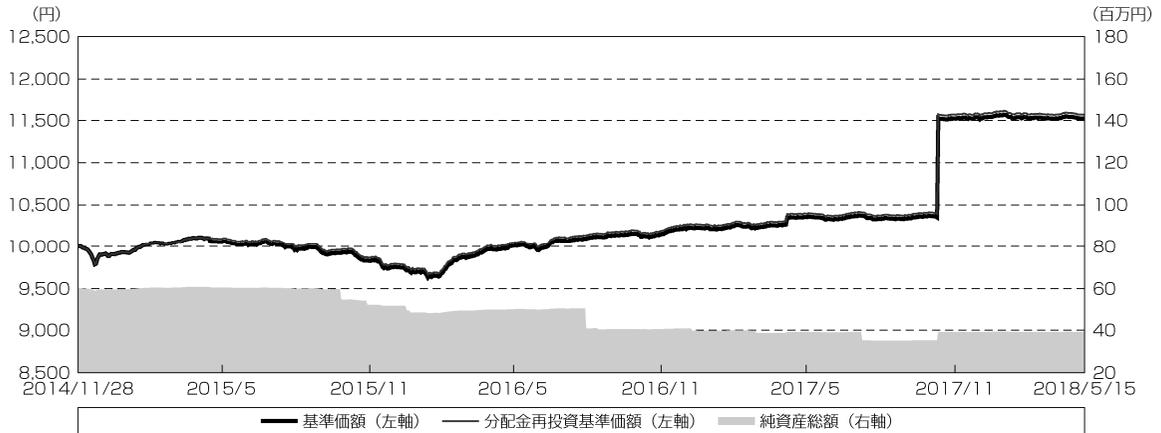
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2014年11月28日～2018年5月15日）

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円
 第14期末（償還日）：11,521円00銭（既払分配金（税込み）：40円）
 騰 落 率：15.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・期間の半ばから期間末にかけて、トランプ米国大統領の掲げる歳出拡大と減税策による中期的な経済の拡大とインフレ上昇期待の高まりを背景に金利が上昇するなか、金利上昇に対する耐性を有するバンクローンへの資金流入の増加が見られたこと。
- ・米国バンクローンの金利収入を獲得したこと。

<値下がり要因>

- ・期間の半ばに、ギリシャ債務問題の再燃や中国の景気減速懸念、原油価格の下落などを受けて投資家がリスク回避姿勢を強めたこと。
- ・為替ヘッジに伴うコストがマイナスに影響したこと。

投資環境

（バンクローン市況）

期間の初め、良好な米国国内の経済指標や米国企業の業績改善が確認されたことから、米国バンクローン市場は上昇しました。また、ECB（欧州中央銀行）が市場予想を上回る規模の量的緩和を実施し、投資家心理が改善したこともプラス材料となりました。

期間の半ばは、ギリシャ債務問題に対する懸念の高まりや中国人民銀行による中国人民元の急激な切り下げなどを受けて、世界的にリスク回避姿勢が優勢となり、米国バンクローン市場は下落しました。しかしその後、英国におけるEU（欧州連合）離脱決定を受けた過度なリスク回避姿勢が後退したことや、OPEC（石油輸出国機構）が8年ぶりの減産に合意したことで原油の需給環境の改善が進むとの見方から原油相場が上昇したことなどを背景に、米国バンクローン市場は堅調に推移しました。

期間末にかけては、米国大統領選挙でトランプ候補が勝利したことから同大統領が掲げる積極的な財政政策への期待が高まったことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）メンバーによる2017年の利上げ見通しが引き上げられたことなどを背景に金利が上昇するなか、バンクローンへの資金流入の増加が見られたことがプラス材料となりました。その後も、FRB（米国連邦準備制度理事会）が米国の大手銀行に対して実施した年次ストレステスト（健全性審査）に全対象行が合格したことが市場で好感されたことや、法人税を20%に引き下げる新たな税制改革法案が可決され、経済成長への期待が高まったことなどがプラス材料となりました。

期間を通じて見ると、米国バンクローン市場は堅調に推移しました。

（国内債券市況）

国内債券市場では、期間の初めから2015年1月中旬にかけては、原油価格の下落を受けて期待インフレ率の低下が意識されたことやECBによる金融緩和の強化などから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。1月下旬から6月上旬にかけては、日銀の黒田総裁が追加緩和に慎重な姿勢を示したことや、米国や欧州における長期金利の急激な上昇、国内市場の株価の上昇などを背景に、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。6月中旬から2016年7月中旬にかけては、日銀による国債の買入れの継続や追加の金融緩和策となるマイナス金利の導入決定、英国国民投票によるEU離脱の決定を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、国債利回りは総じて低下しました。7月下旬から2017年2月下旬にかけては、日銀が決定した追加金融緩和策が市場の期待を下回ったとの見方や、米国トランプ大統領による政策への期待を背景とする円安／アメリカドル高、国内株高の進行などから、国債利回りは総じて上昇しました。3月上旬から期間末にかけては、フランス大統領選挙が波乱なく終了しEUの先行きを懸念したリスク回避需要が後退したことや、米国で税制改革法案が成立したこと、内外の良好な経済指標の発表を受けて国内株式市場が堅調に推移したことなどが利回りの上昇要因となる一方で、日銀が金融政策決定会合にて物価目標の達成時期を先送りし緩和政策が長期化するとの見方が強まったことや、米国が中国からの輸入品に制裁関税をかけるなど貿易摩擦が激化するとの懸念から日本株式が軟調となったことなどが利回りの低下要因となり、国債利回りは総じて横ばいでした。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「米国バンクローンマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないました。

当ファンドは2014年11月28日の設定以来、約3年5ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年5月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(米国バンクローンマザーファンド)

当ファンドは、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券および「日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。

収益性を追求するため、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券を高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は40円(税込み)となりました。また、第13期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配金

	第13期
1万口当たり分配金 (税込み)	0円

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月16日～2018年5月15日)

項 目	第13期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.846	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(57)	(0.493)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.337)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	104	0.895	
作成期間の平均基準価額は、11,532円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年11月16日～2018年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第13期～第14期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国バンクローンマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 31,174	千円 39,179

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月16日～2018年5月15日)

利害関係人との取引状況

<USバンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-11>

区 分	第13期～第14期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.732909	百万円 0.732909	% 100.0	百万円 0.732909	百万円 0.732909	% 100.0

<米国バンクローンマザーファンド>

区 分	第13期～第14期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 2	百万円 2	% 100.0	百万円 2	百万円 2	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年11月16日～2018年5月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年11月16日～2018年5月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年5月15日現在)

2018年5月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第12期末	
		口	数
米国バンクローンマザーファンド			千口 31,174

○投資信託財産の構成

(2018年5月15日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 39,287	% 100.0
投資信託財産総額	39,287	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第13期末	
	2018年2月15日現在	2018年5月15日現在
	円	円
(A) 資産	39,299,482	39,287,867
コール・ローン等	537,363	39,287,867
米国バンクローンマザーファンド(評価額)	38,762,119	—
(B) 負債	178,134	181,656
未払信託報酬	168,337	162,820
未払利息	—	47
その他未払費用	9,797	18,789
(C) 純資産総額(A-B)	39,121,348	39,106,211
元本	33,943,421	33,943,421
次期繰越損益金	5,177,927	—
償還差益金	—	5,162,790
(D) 受益権総口数	33,943,421口	33,943,421口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,525円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	11,521円00銭

(注) 当ファンドの設定日は2014年11月28日、設定元本額は60,160,281円、第13期首元本額は33,943,421円、当作成期末における元本残存率は56.4%です。

(注) 1口当たり純資産額は、第13期1.1525円、第14期1.152100円です。

○損益の状況

項 目	第13期		第14期	
	2017年11月16日～ 2018年2月15日		2018年2月16日～ 2018年5月15日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	6	△	59
支払利息	△	6	△	59
(B) 有価証券売買損益		47,658		157,221
売買益		47,658		7,375,186
売買損		—		△7,217,965
(C) 有価証券評価差損益		157,040		—
(D) 信託報酬等	△	178,134	△	172,299
(E) 当期損益金(A+B+C+D)		26,558	△	15,137
(F) 前期繰越損益金		5,151,369		5,177,927
(G) 計(E+F)		5,177,927		—
(H) 収益分配金		0		—
次期繰越損益金(G+H)		5,177,927		—
償還差益金(E+F+H)		—		5,162,790

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 第13期計算期間末における元本超過額は5,177,927円、費用控除後の配当等収益は477,632円ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 2017年11月16日～2018年5月15日の期間に、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用は128,078円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年11月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年5月15日		資産総額	39,287,867円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	181,656円
				純資産総額	39,106,211円
受益権口数	60,160,281口	33,943,421口	△26,216,860口	受益権口数	33,943,421口
元本額	60,160,281円	33,943,421円	△26,216,860円	1万円当たり償還金	11,521円00銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	60,160,281円	60,111,359円	9,992円	－円	－%
第2期	60,160,281	60,530,419	10,062	40	0.4
第3期	60,160,281	60,144,795	9,997	0	0.0
第4期	55,213,704	54,457,232	9,863	0	0.0
第5期	50,267,126	48,497,818	9,648	0	0.0
第6期	50,267,126	50,105,509	9,968	0	0.0
第7期	50,267,126	50,711,052	10,088	0	0.0
第8期	39,879,314	40,336,480	10,115	0	0.0
第9期	38,889,998	39,721,409	10,214	0	0.0
第10期	37,712,604	39,041,038	10,352	0	0.0
第11期	33,943,421	35,119,130	10,346	0	0.0
第12期	33,943,421	39,094,790	11,518	0	0.0
第13期	33,943,421	39,121,348	11,525	0	0.0
信託期間中1万円当たり総収益金及び年平均収益率				1,561円00銭	4.51%

○分配金のお知らせ

	第13期
1万口当たり分配金（税込み）	0円

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	11,521円00銭
----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2017年11月16日から2018年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

米国バンクローンマザーファンド

償還 運用報告書

第5期（償還）（償還日 2018年5月14日）
（2017年5月16日～2018年5月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年3月25日から2018年5月14日までです。
運用方針	主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

投資信託証券の合計組入率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。なお、資金動向などによっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることがあります。

投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637705>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	組 入 比 率
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円 銭		%		%
2014年3月25日	10,000		—		—
1期(2014年5月15日)	10,054		0.5		100.0
2期(2015年5月15日)	10,380		3.2		99.9
3期(2016年5月16日)	10,473		0.9		99.7
4期(2017年5月15日)	11,080		5.8		89.3
(償還時)	(償還価額)				
5期(2018年5月14日)	12,568.96		13.4		—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円 銭		%		%
2017年5月15日	11,080		—		89.3
5月末	11,092		0.1		99.2
6月末	11,078		△ 0.0		99.3
7月末	11,139		0.5		99.3
8月末	11,125		0.4		99.3
9月末	11,139		0.5		99.3
10月末	11,192		1.0		99.3
11月末	12,467		12.5		98.5
12月末	12,474		12.6		98.5
2018年1月末	12,547		13.2		98.5
2月末	12,540		13.2		98.5
3月末	12,543		13.2		98.4
4月末	12,575		13.5		98.4
(償還時)	(償還価額)				
2018年5月14日	12,568.96		13.4		—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2014年3月25日～2018年5月14日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、償還時に12,568円96銭となり、騰落率は+25.7%となりました。

基準価額の変動要因

信託期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・期間の半ばから期間末にかけて、トランプ米国大統領の掲げる歳出拡大と減税策による中期的な経済の拡大とインフレ上昇期待の高まりを背景に金利が上昇するなか、金利上昇に対する耐性を有するバンクローンへの資金流入の増加が見られたこと。
- ・米国バンクローンの金利収入を獲得したこと。

<値下がり要因>

- ・期間の半ばに、ギリシャ債務問題の再燃や中国の景気減速懸念、原油価格の下落などを受けて投資家がリスク回避姿勢を強めたこと。
- ・為替ヘッジに伴うコストがマイナスに影響したこと。

(バンクローン市況)

期間の初め、良好な米国国内の経済指標や米国企業の業績改善が確認されたことから米国バンクローン市場は上昇しました。また、ECB（欧州中央銀行）が市場予想を上回る規模の量的緩和を実施し、投資家心理が改善したこともプラス材料となりました。

期間の半ばは、ギリシャ債務問題に対する懸念の高まりや中国人民銀行による中国人民元の急激な切り下げなどを受けて、世界的にリスク回避姿勢が優勢となり、米国バンクローン市場は下落しました。しかしその後、英国におけるEU（欧州連合）離脱決定を受けた過度なリスク回避姿勢が後退したことや、OPEC（石油輸出国機構）が8年ぶりの減産に合意したことで原油の需給環境の改善が進むとの見方から原油相場が上昇したことなどを背景に、米国バンクローン市場は堅調に推移しました。

期間末にかけては、米国大統領選挙でトランプ候補が勝利したことから同大統領が掲げる積極的な財政政策への期待が高まったことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）メンバーによる2017年の利上げ見通しが引き上げられたことなどを背景に金利が上昇するなか、バンクローンへの資金流入の増加が見られたことがプラス材料となりました。その後も、FRB（米国連邦準備制度理事会）が米国の大手銀行に対して実施した年次ストレステスト（健全性審査）に全対象行が合格したことが市場で好感されたことや、法人税を20%に引き下げる新たな税制改革法案が可決され、経済成長への期待が高まったことなどがプラス材料となりました。

期間を通じて見ると、米国バンクローン市場は堅調に推移しました。

基準価額の推移



設定時	信託期間中高値	信託期間中安値	償還時
2014/03/25	2018/04/18	2014/12/17	2018/05/14
10,000円	12,582円	9,980円	12,568円96銭

(国内債券市況)

国内債券市場では、期間の初めから2015年1月中旬にかけては、日銀による追加の金融緩和の決定、消費税8%への引き上げ、原油価格の下落を受けて期待インフレ率の低下が意識されたことやECBによる金融緩和の強化などから、国債利回りは総じて低下(債券価格は上昇)しました。1月下旬から6月上旬にかけては、日銀の黒田総裁が追加緩和に慎重な姿勢を示したことや、米国や欧州における長期金利の急激な上昇、国内市場の株価の上昇などを背景に、国債利回りは総じて上昇(債券価格は下落)しました。6月中旬から2016年7月中旬にかけては、日銀による国債の買入れの継続や追加の金融緩和策となるマイナス金利の導入決定、英国国民投票によるEU離脱の決定を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、国債利回りは総じて低下しました。7月下旬から2017年2月下旬にかけては、日銀が決定した追加金融緩和策が市場の期待を下回ったとの見方や、米国トランプ大統領による政策への期待を背景とする円安/アメリカドル高、国内株高の進行などから、国債利回りは総じて上昇しました。3月上旬から期間末にかけては、フランス大統領選挙が波乱なく終了しEUの先行きを懸念したリスク回避需要が後退したことや、米国で税制改革法案が成立したこと、内外の良好な経済指標の発表を受けて国内株式市場が堅調に推移したことなどが利回りの上昇要因となる一方で、日銀が金融政策決定会合にて物価目標の達成時期を先送りし緩和政策が長期化するとの見方が強まったことや、米国が中国からの輸入品に制裁関税をかけるなど貿易摩擦が激化するとの懸念から日本株式が軟調となったことなどが利回りの低下要因となり、国債利回りは総じて横ばいでした。

ポートフォリオ

当ファンドは、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券および「日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。

収益性を追求するため、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券を高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)」受益証券への投資を抑制しました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月16日～2018年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,825円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年5月16日～2018年5月14日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	PIMCO バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)	千口 32	千円 290,248	千口 189	千円 1,643,160
	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	—	—	59,964	60,375
合 計		32	290,248	60,153	1,703,536

(注) 金額は受け渡し代金。

○ 利害関係人との取引状況等

(2017年5月16日～2018年5月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
金銭信託	百万円 2	百万円 2	100.0	百万円 2	百万円 2	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年5月16日～2018年5月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年5月14日現在)

2018年5月14日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内投資信託証券

銘		柄		期首(前期末)	
				口	数
PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)				千口	
日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)				156	
				59,964	
合	計	口	数	60,120	
		銘	柄	数	2

○投資信託財産の構成

(2018年5月14日現在)

項	目	債 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		38,798	100.0
投資信託財産総額		38,798	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年5月14日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	38,798,479
コール・ローン等	38,798,479
(B) 負債	56
未払利息	47
その他未払費用	9
(C) 純資産総額(A-B)	38,798,423
元本	30,868,434
償還差益金	7,929,989
(D) 受益権総口数	30,868,434口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,568円96銭

(注) 当ファンドの期首元本額は1,466,471,653円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,435,603,219円です。

(注) 2018年5月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・USバンクローンファンド(為替ヘッジあり) 2014-11 30,868,434円

(注) 1口当たり純資産額は1.256896円です。

○損益の状況 (2017年5月16日～2018年5月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	49,419,123
受取配当金	49,423,750
受取利息	28
支払利息	△ 4,655
(B) 有価証券売買損益	△ 37,078,700
売買益	41,430
売買損	△ 37,120,130
(C) 保管費用等	△ 9
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,340,414
(E) 前期繰越損益金	158,403,840
(F) 解約差損益金	△162,814,265
償還差益金(D+E+F)	7,929,989

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年5月16日から2018年5月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。